

大阪府学校教育審議会 商業教育部会 これまでの審議まとめ

～今後の府立商業系高等学校のあり方について～

1. 審議スケジュール

スケジュール	審議内容
第1回（1月30日）	● 商業系高校の現状と未来を見据えた課題認識
第2回（3月3日）	● 今後の社会において必要とされる資質能力の育成と高大接続
第3回（3月19日）	● 大阪から世界で活躍する人材育成に向けた教育内容と教育環境
中間報告	
第4回（5月中旬）	● まとめ
令和8年6月	答申

2. 審議概要①（大阪府の商業教育において育む人物像・資質能力のあり方）

大阪府立商業系高校を取り巻く状況

■ 大阪府立商業系高校の状況

- 大阪府立商業系高等学校は4校（令和7年度）
- 商業科（淀商業、鶴見商業、住吉商業）においては、簿記、情報処理、マーケティングなどの専門教育を通じて、大阪の経済や産業を支える人材を輩出。卒業後の進路は49%が就職。（そのうちの半数は事務従事者）
- グローバルビジネス科（大阪ビジネスフロンティア）は、商業と英語の二つの専門教科を学び、高校大学7年間の接続教育を通じてビジネスのスペシャリストを育成。卒業後の進路は64%が四年制大学に進学。（ビジネス系資格を用いた推薦入試等活用）

■ 国の動向

- 文部科学省
「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」
 - ・ AIに代替されない力として、例えば言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力や他者と協働する力などの基盤的な力を着実に育成。
 - ・ 情報を受動的に覚えるだけでなく、生徒が学ぶことの意識を実感しながら探究的・実践的に学びを進める学習観へ転換。
 - ・ 「生徒を主語にした」教育を進めることが必要不可欠。
- 経済産業省
「2040年の就業構造推計」
 - ・ AI・ロボット等の利活用やリスクリング等により労働需要が効率化する一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、事務職（約440万人）や文系人材（約80万人）が余剰、AI・ロボット等利活用人材（約340万人）を含む専門職や現場人材（約260万人）、理系人材（約120万人）が不足する可能性。

■ 大阪府の動向

- 「大阪府立高校改革アクションプラン」
 - ・ DXによる産業の変革に向け、データサイエンス・AIに対応したカリキュラム設定。
 - ・ インバウンドの増加や大阪IR（統合型リゾート）を見据えた観光関連人材育成に向けた教育。
 - ・ 起業家・事業継承できる人材を輩出するための教育やオープンイノベーションの促進に向けた教育環境の整備。
 - 「Beyond EXPO 2025～副首都として成長・発展をめざす万博後の成長戦略～」
 - ・ 大阪が強みを発揮できる分野
- 【成長産業分野】
ライフサイエンス、カーボンニュートラル、モビリティ、ロボット・AI、スタートアップ
- 【観光分野】
インバウンドの増、国内旅行者の増、リピート率の増、消費単価の増

大阪府学校教育審議会商業教育部会における審議

■ 委員からのご意見（概要）

- ・ 「起業家そのもの」を育てるのではなく、「起業家精神」を育むことが必要。
- ・ AI技術の進展スピードを、どのようにキャッチアップしていくのか、未来の変化に対応できる人材像を明確に描くことが重要。
- ・ 社会とつながりながら実践的に学ばなかに、自らの興味関心をもとに課題を発見し、他者と協働しながら解決に向けて取り組む姿勢を育んでもらいたい。
- ・ 成果と課題を振り返るためのデータ分析を行い、改善に向けた再アプローチを検討する「失敗から学ぶ姿勢」が必要。
- ・ 挑戦志向、成長志向、多様性を受け入れ他者を排除しない「インクルージョン」といった姿勢を育むことが大切。
- ・ 現代は極めて多様な社会であり、一国だけで物事を完結できない時代であることから、「グローバル・シチズンシップ」の視点を入れてもらいたい。

大阪府の商業教育において育む人物像・資質能力について

人物像

- アントレプレナーシップを有する人
- AI技術の進展など、社会の変化に対応し続けられる人
- 自分の興味関心を出発点に学び続ける人
- グローバル・シチズンシップを有する人

資質
・
能力

- 自ら問いを立て、課題を見つけ・解決する力（課題発見・解決力）
- 一人では成しえない目標であっても、他者と協働して実現する力（コミュニケーション力・ファシリテート力）
- 膨大なデータの中から必要な情報を読み取る力（データ分析力・AI活用力）

2. 審議の概要②（商業教育において育む人物像や資質・能力を育成するために必要な経験や教育活動のあり方）

大阪府学校教育審議会商業教育部会における審議

■ 委員からのご意見(概要)

- ・「経験起点の学び」や、経験させることを重視した「行動を通じた学び」が重要。また、大阪ならではのフィールド（IR・地域産業等）を活用した探究的な学びが効果的。
- ・ 生徒一人ひとりの関心を深めることを出発点とし、課題に対して自ら考え、判断し、行動できるような教育が必要。
- ・ 問題発見→解決→協働→情報活用という一連の流れを意識した循環型のプログラム構築が重要であり、あわせて、このようなサイクルを短期間で数多く回すことが求められる。その際、失敗を許容できるプログラムや、ディスカッション中心の授業、多様な業界を疑似体験できるケーススタディなどを取り入れることが有効である。
- ・ 授業形態としては、ワークショップ型授業が重要であり、役割交代制を通じたスキル育成や、全員がリーダーを経験できる仕組みが必要である。あわせて、プレゼンテーション力やAI活用力の育成が重要となる。
- ・ 資格の活用にあたっては、体験を通して資格の必要性を自覚したうえで学習に入るプロセスが重要である。
- ・ 「クリティカルシンキング」と「クリエイティビティ」を横断的に育成していく視点が必要である。

■ スモールサイクルを意識した実践の積み重ねによる「生きるビジネス感覚」の醸成(イメージ)

実践上のポイント サイクルは学年や学期に捉われず、「短期間」での活動を意識



*サイクルのスタートはどの項目でもよい **矢印の向きは一例

課題発見・解決の活動場면을
段階的に拡大

Stage1
身の周りの課題解決にチャレンジ

Stage2
地域規模の課題解決にチャレンジ

Stage3
社会規模の課題解決にチャレンジ

3年間通じて複数のステージにわたってスモールサイクルを短期間で繰り返し実践し、何度も課題解決に挑戦

大阪の発展を支える
ビジネス人材へ

2. 審議の概要②（商業教育において育む人物像や資質・能力を育成するために必要な経験や教育活動のあり方）

■ 各サイクルにおける取り組み例(イメージ)

サイクルを運用する際の工夫

- 短期間で効率的に回すために、「アイデアソン」や「スタートアップウィークエンド」のような短期集中型の外部プログラム等の活用
- 生徒がどのようなビジネス系資格にチャレンジできるのか把握しやすくする「資格マップ」等の作成・活用
- グローバルな視点からの課題解決にむけて、多様な人々との協働場面を創出

【主に育みたい資質・能力】

課題発見力

クリティカルシンキング

コミュニケーション力

データ分析・AI活用力

（取り組み例）

- ・プラン通りに遂行できたか（自己評価）
- ・AIを活用したユーザーからの反応分析
- ・ファイナンスの観点からの採算性、継続可能性、ROI（投資利益率）の確認
- ・外部専門家等からの講評・助言（他者評価）
- ・獲得したい知識・技能の明確化
- ・経験の伝達や失敗のデータベース化
- ・近いセグメントやチャンネルへの横展開の検討

など

ふりかえる

調べる

やってみる

サイクル全体で
育みたい資質・能力

自律的に学び
行動し続ける力

【主に育みたい資質・能力】

課題発見力

クリティカルシンキング

情報・AIリテラシー

（取り組み例）

- ・企業を知る
（企業見学、インターンシップ等）
- ・お金の流れを知る
（専門家を活用した特別講義等）
- ・AI等を活用したリサーチ
（生成AIを用いた企画立案や市場調査、データ分析による顧客理解ワーク）
- ・課題の自分ごと化、問いを立てる
（身近な課題を把握し、課題を再定義する）
- ・地域課題の把握
（地域活性をテーマに課題設定・情報収集）

など

【主に育みたい資質・能力】

課題解決力

クリエイティブシンキング

ファシリテーション力

コミュニケーション力

（取り組み例）

- ・ターゲットの課題を再定義
- ・限られた情報をもとに判断・意思決定を経験
（予算・集客・設備など現実的な制約下での意思決定）
- ・プロジェクト推進チームの編成
（広報、ペルソナ分析、提案資料作成、営業、会計など役割選択を通じて適性を可視化）
- ・大阪の産業・文化資産をテーマとして活性化にむけた検討
（町工場、商店街、観光、ものづくり、食、IR…）

など

2. 審議の概要③（外部連携や高大接続、教育環境のあり方）

大阪府学校教育審議会商業教育部会における審議

委員からのご意見(概要)

【外部連携・高大接続について】

- ・アントレプレナーシップ教育、高大接続、企業連携を一体で進める必要があり、外部リソース（企業・大学・起業コミュニティ等）との接続が重要。その際、商業高校がハブとなり、企業、大学、卒業生などが集うコミュニティを形成し、生徒が「まずはやってみる」環境の整備が必要。
- ・高校生が直接企業に入って活動するのはハードルが高いうえ、企業側の対応にも限界があることから、商工会議所、経済同友会、インキュベーション施設などの「中間支援組織」を活用した連携プログラムを構築すべき。また、企業連携において「会社見学だけ」といったインターンではなく、実務に基づくリアルな課題連携を行うべき。
- ・必ずしも物理的な施設（ハード）が必要とは限らないが、機能を担う人材や外部機関とネットワークを構築できる人材の配置が重要。

【教育環境について】

- ・机が整然と並ぶスクール形式のような空間や壁で閉じられた教室ではなく、オープンな空間デザインとし、ビジネスが日常の中に自然に存在しているような環境や、異なるクラスの学年や生徒間のコミュニケーションが自然に生まれるような環境が必要。
- ・Wi-Fi環境やIT、ソフトウェア環境の充実が重要であり、IT連携や先端ツールに自由にアクセスでき、デザイン思考が育まれ、コミュニケーションが促進されるような環境が必要。

商業高校と外部リソースとの調整を担う「ビジネス教育インキュベーション機能(仮)」の実装(イメージ)

- 生徒・教員と、各種連携先(企業、スタートアップ、大学、自治体、卒業生…)をつなぐ機能を商業高校に実装し、生徒が安心して挑戦できる環境・教員が専門性を高めることができる環境を創出

企業・スタートアップ	… 実社会の課題提供、プロ視点の助言
大学・研究機関	… 専門的知見の提供、学問的サポート
自治体・地域コミュニティ	… 実践機会の提供、地域ニーズの共有
卒業生	… ロールモデルとしてのキャリア支援

- 外部人材を招聘できる人材や、生徒・教員の相談役となるチューター的役割のスタッフ(コーディネーター)を配置し、校内インキュベーション機能の維持や、プロジェクトの持続性を高めるとともに、一部の教員への依存リスクを回避
- 企業や大学等との継続的な連携のもと、生徒への授業や教員研修の実施等、生徒も教員もビジネスの専門的な知識・技能を学ぶことができる仕組みを構築



(仮)ビジネス教育 インキュベーション 機能

*インキュベーションとは、起業家やスタートアップ企業を支援し、事業の成功を後押しする取組みのこと。

外部人材を活用して、チューター的役割を担うコーディネーターを校内組織の一員として配置し、生徒・教員の活動をサポート

(取組み例)

- 生徒プロジェクトの立案支援・進捗管理
- 生成AIやデータ分析などの先端ツールの活用指導
- 企業や大学等との継続的な連携のもと、生徒への授業や教員研修の実施 など